

グラフdeセンサス2015

グラフ

で

見て学ぶ

農林業センサス

第5回 農業生産関連事業

2016年（平成28年）
10月発行
東海農政局統計部

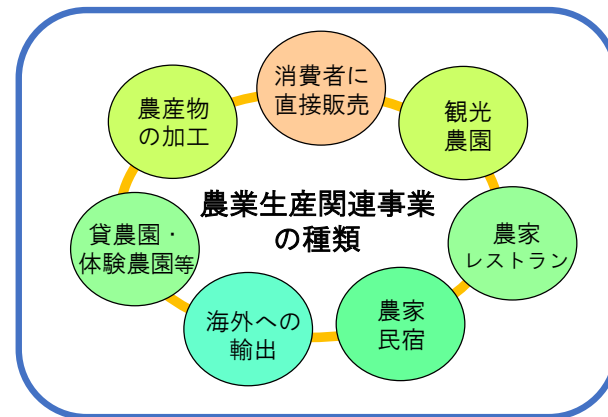
農業生産関連事業の取組状況をみると…

取り組んでいる農業経営体数は約2割

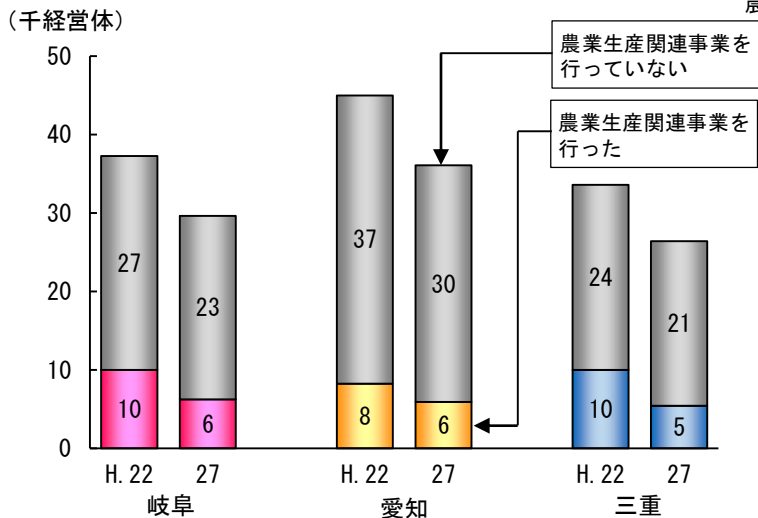
平成27年における東海3県の農業生産関連事業を行った農業経営体数をみると、岐阜県は6,248経営体、愛知県は5,909経営体、三重県は5,428経営体で、平成22年と比べ3県ともに減少しています。

また、農業経営体に占める割合は、岐阜県21%、愛知県16%、三重県21%と約2割の経営体が農業生産関連事業に取り組んでいます。ちなみに、北海道を除く都府県全体では18%となっています。

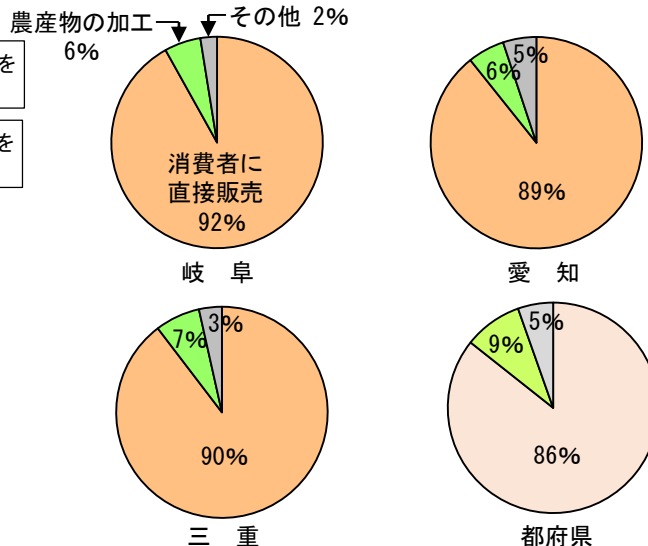
これに取り組んでいる事業種類別にみると、3県ともに「消費者に直接販売」が約9割と非常に高い割合を占めています。



農業生産関連事業を行った農業経営体数の推移



農業生産関連事業の事業種類別割合 (複数回答・平成27年)



ランキング

農業生産関連事業を行った経営体数が多い市町村 (平成27年)



順位	市町村	経営体数
1位	中津川市	722
2位	津市	703
3位	鈴鹿市	619
4位	豊田市	617
5位	高山市	615
6位	松阪市	552
7位	伊賀市	517
8位	岐阜市	515
9位	恵那市	481
10位	豊橋市	461

消費者に直接販売を行った農業経営体をもとに…

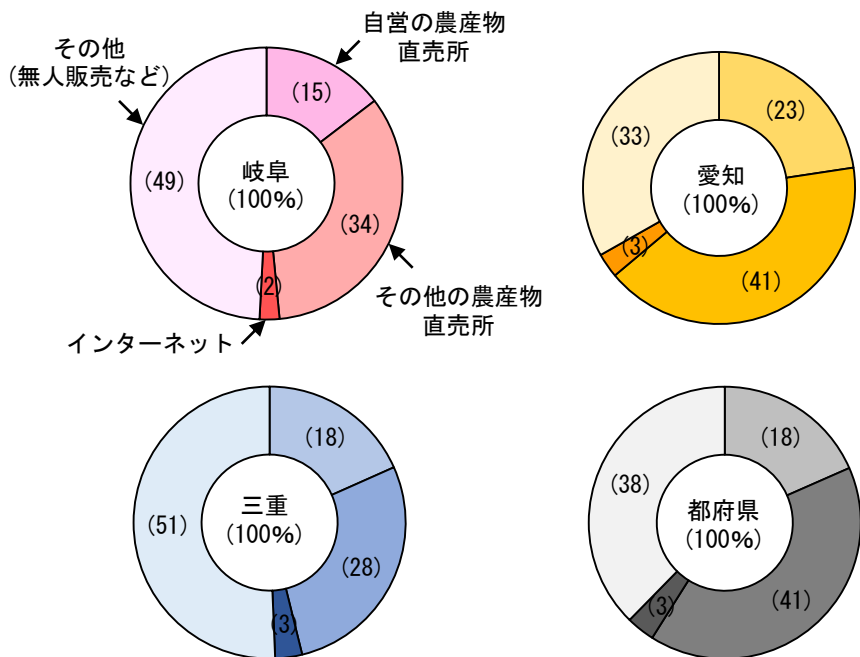
野菜、果樹の出荷先は農産物直売所の割合が高い

消費者に直接販売を行った農業経営体の出荷先割合をみると、農産物直売所（自営・その他）が愛知県は6割、岐阜県及び三重県は約5割となっています。なお、インターネットによる販売は2～3%となっています。

また、主な農産物の出荷先のうち農産物直売所（自営・その他）の割合をみると、3県ともに稲作は3割以下ですが、果樹は7割、野菜は8割を超えています。

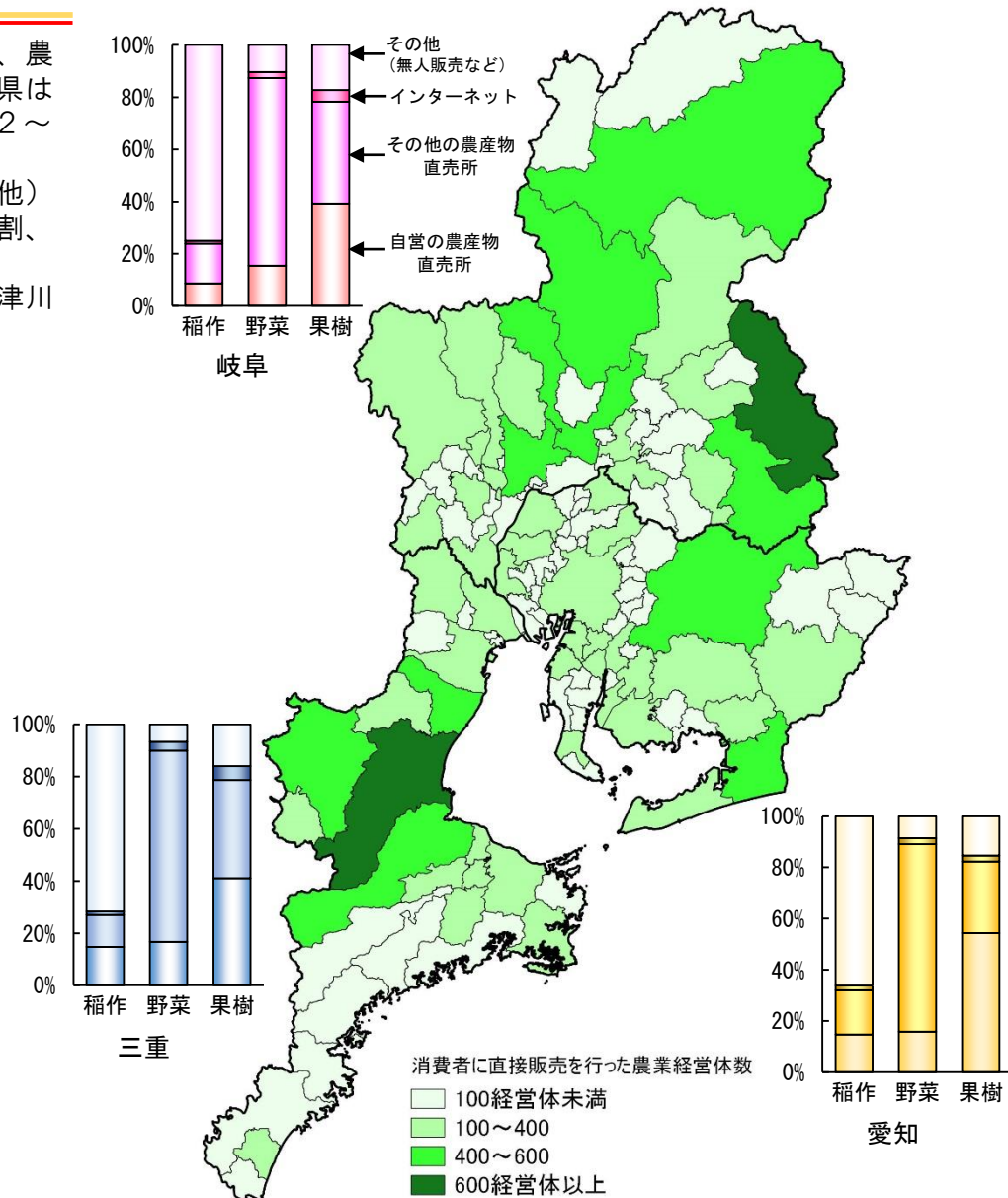
市町村別に消費者に直接販売を行った経営体数をみると、中津川市と津市で600経営体以上あります。

消費者に直接販売を行った農業経営体の農産物出荷先割合（複数回答・平成27年）



注: 四捨五入により計が100%にならない場合がある(以下、同じ)。

消費者に直接販売を行った農業経営体数及び主な農産物の出荷先割合（平成27年）



直接販売以外の事業の推移をみると…

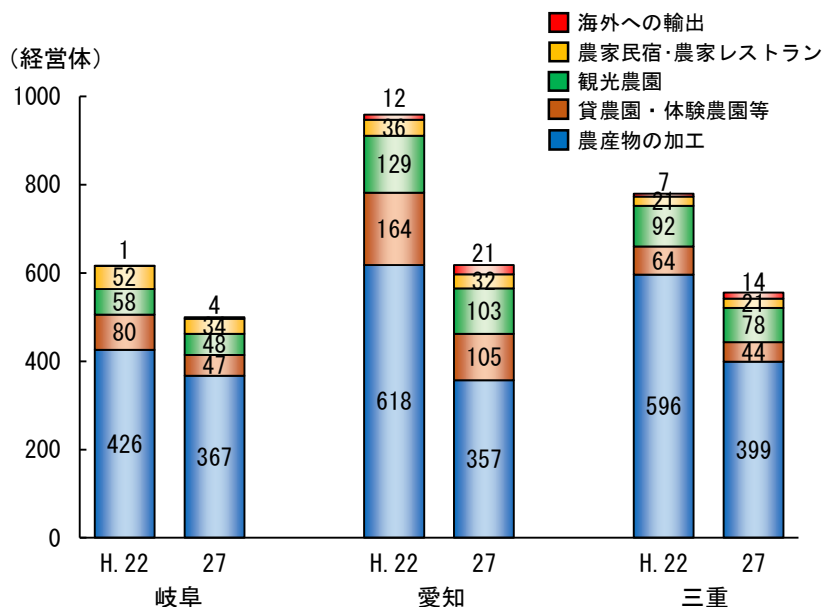
海外への輸出を行った農業経営体数は増加

平成27年における農業生産関連事業（消費者に直接販売を除く）を行った経営体数をみると、岐阜県は500経営体、愛知県は618経営体、三重県は556経営体で、平成22年と比べ3県ともに減少しています。

事業種類別にみると3県ともに農産物の加工が最も多く、次いで岐阜県、三重県は観光農園、愛知県は貸農園・体験農園等の順になっています。

平成22年と比べ農業生産関連事業を行った経営体数が減少している中で、唯一「海外への輸出」を行った経営体数は増加しています。

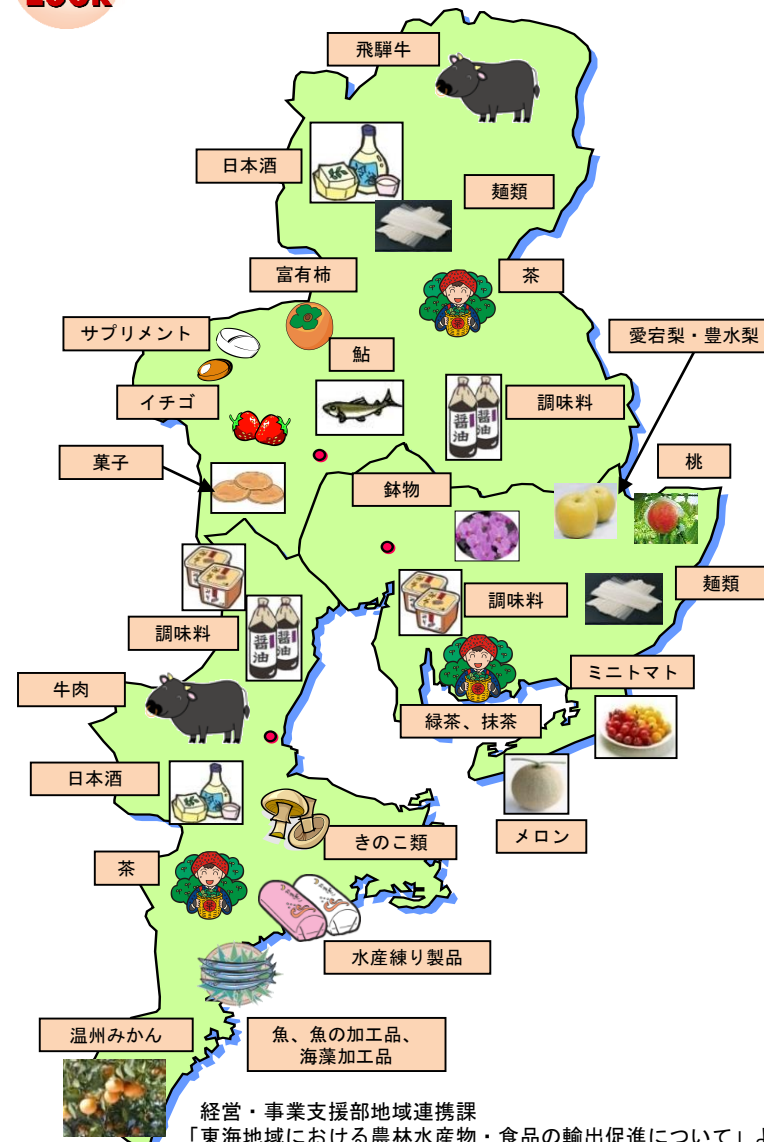
農業生産関連事業の推移
(消費者に直接販売を除く・複数回答)



ココに注目!



東海地域から各種農林水産物が輸出されています



経営・事業支援部地域連携課
「東海地域における農林水産物・食品の輸出促進について」より
【ホームページ】
<http://www.maff.go.jp/tokai/keiei/renkei/export/index.html>

直接販売以外の事業を収入規模別にみると…

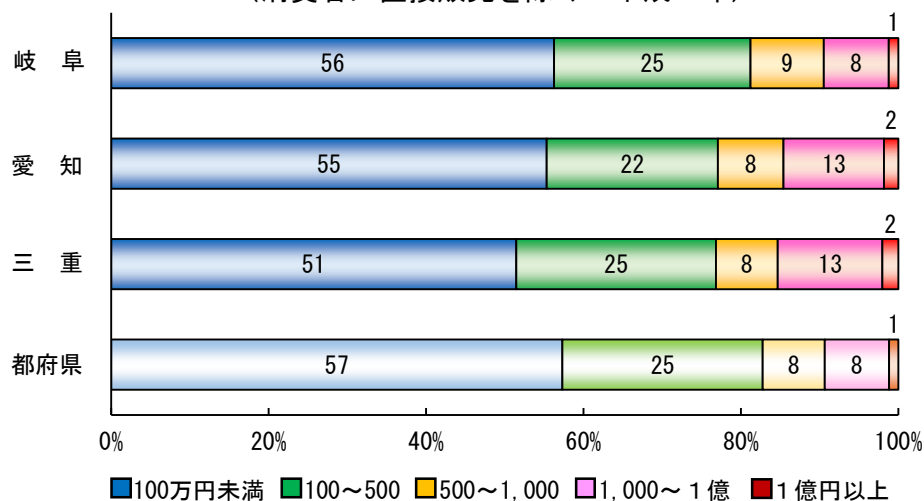
茶等、畜産は500万円以上の割合が高い

事業収入規模別割合をみると3県ともに100万円未満が最も高く、次いで100～500万円となっています。なお、愛知県と三重県は、1,000万円以上で都府県より割合が高くなっています。

単一経営における主な経営部門の事業収入規模別割合をみると、稲作、野菜、果樹部門では500万円未満が7～9割を占めています。一方、茶等、畜産部門では、500万円以上の占める割合が高く、特に畜産部門は5割以上を占めています。

家族・組織経営体別に事業収入規模別割合をみると、3県ともに家族経営体では100万円未満が約6割を占めていますが、組織経営体では約3割となっています。なお、愛知県と三重県の組織経営体では、1,000万円～1億円の割合が最も高くなっています。

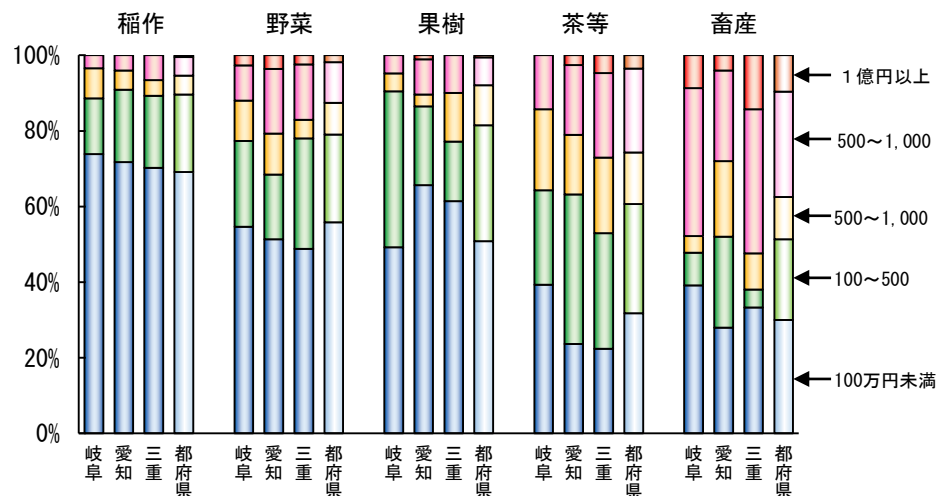
事業収入規模別経営体数の割合
(消費者に直接販売を除く・平成27年)



お問い合わせ先

東海農政局 統計部 経営・構造統計課
電話：(052) 763-4731
FAX：(052) 763-4709

単一経営における主な経営部門の事業収入規模別割合
(消費者に直接販売を除く・平成27年)



家族・組織経営体別の事業収入規模別割合
(消費者に直接販売を除く・平成27年)

